

要望事項 1

新型コロナウイルス感染症禍においても、感染防止と経済活動が両立し、対人サービス業が事業を継続していけるための各種支援策について

【要望内容】

新型コロナウイルス感染症が発生してから 1 年半以上が経過しました。その間、国では数度の緊急事態宣言を発し、9 月 30 日に全国の緊急事態宣言等を解除したところです。秋田県においても、国の解除に伴い、県独自の感染警戒レベルを「4」から「3」に引き下げることを選定したところです。

県の解除の決定により、市民の自粛マインドが緩むと思われましたが、未だ自粛マインド払拭の兆しが見通せない状況が続いており、感染症の影響は長期化すると予想されます。特に人流で成り立っている飲食、宿泊、イベント、観光、旅客運送等の対人サービス業は、売り上げ回復が相当遅れると想定され、事業継続をあきらめる事業者も出始めており、今後、コロナ倒産や廃業の増加も懸念されます。

こうしたなか、大館市では12歳以上の市民のワクチン接種率が87%を超えるなど、県内の都市では一番早く希望者に接種をほぼ終えたことと、県北初のPCR検査センターが設置されたことは、日常生活の不安や経済活動の停滞等の解消につながり、大館市の安全安心の取り組みに敬意を表します。

つきましては、コロナ禍においても感染防止と経済活動が両立し、対人サービス業が事業を継続していけるよう、下記事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- (1) 経済活動回復までの間、対人サービス業に対し経済支援策の継続支援
- (2) 県の「感染症拡大防止のための協力要請」を踏まえ感染対策を十分に行ったうえで、市内の飲食店等で会食や講演会等を行う団体に対し、ワクチン接種済証の活用推奨
- (3) ワクチン未接種者も会食や講演会等に参加できるよう、市内の飲食店等で会食や講演会等を行った団体に対し、PCR検査費用の一部を団体に補助

要望事項 1

大館市からの回答

要望事項 1

新型コロナウイルス感染症禍においても、感染防止と経済活動が両立し、対人サービス業が事業を継続していけるための各種支援策について

(1) 経済活動回復までの間、対人サービス業に対し経済支援策の継続支援

[商工課]

【回答】

現在。飲食店などの特に対人サービスが求められる業種に対し、テイクアウト等のPR経費を支援しており、さらに感染予防設備の設置や抗ウイルスコーティング施工などにつきましては、他業種よりも補助率を優遇し手厚い支援を実施しております。

経済支援策の継続につきましては、国の動向を注視するとともに、商工団体と協議・連携の上、事業者から出される要望を反映させた施策を適切な時期に実施してまいります。

(2) 県の「感染症拡大防止のための協力要請」を踏まえ感染対策を十分に行ったうえで、市内の飲食店等で会食や講演会等を行う団体に対し、ワクチン接種済証の活用推奨

[商工課]

(3) ワクチン未接種者も会食や講演会等に参加できるよう、市内の飲食店で会食や講演会等を行った団体に対し、PCR検査費用の一部を団体に補助

[商工課]

【回答】

ご要望の(1)、(2)につきましては、関連がありますので、一括して回答させていただきます。

国は、感染拡大を防止しながら日常生活や経済活動が両立できるよう、行動制限の緩和を進めていくこととしており、その手法の一つとしてワクチン・検査パッケージの活用方針を示しております。そのため、今後、出張や会議、会食、講演会等の様々な場面で、ワクチン接種済証や陰性証明を求められるケースが増える可能性も想定されます。

こうしたことを踏まえ、本市では11月1日に「事業者向けPCR検査支援事業」を創設いたしました。本事業は、市内の事業所に勤める方が、業務上必要で受けたPCR検査について、1回の受検につき1,000円分の地域限定商品券を交付するもので、この実施により市内における消費喚起を促し、経済回復の一助となるよう地域活性化を図ってまいります。

また、ワクチン接種済証等の活用につきましても、国や他の自治体の動向を踏まえ、適切な方法を検討してまいります。

要望事項 2

市役所窓口等でのキャッシュレス決済の導入推進

【要望内容】

キャッシュレス化は現在国を挙げて推進している施策であり、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）においては、2025年までにキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指しています。

また、一般社団法人キャッシュレス推進協議会作成の「キャッシュレス・ロードマップ」においては「日本全国、どこでも誰でもキャッシュレス」をキャッシュレス社会の将来像として掲げています。

こうしたなか、経済産業省では、2020年度に、自治体窓口や公共施設のキャッシュレス化に取り組む先進的「モニター自治体」を全国から29自治体を選定し、キャッシュレス決済導入特有の要検討事項や事務・規定等自治体固有の課題を検討し、2021年3月には公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第2版）を発行し、普及促進に取り組んでいます。

キャッシュレス決済の普及は、小銭のやり取りをせずに迅速な支払いができることから、高齢化社会やコロナ禍に適う社会インフラに欠かせないツールであり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触型のキャッシュレス決済の普及は新しい生活様式に資する取り組みでもあります。また、市役所窓口や公共施設等のキャッシュレス化を進めることは、市民の方々にとっては現金を持ち歩かずに支払いができるなど利便性の向上につながり、自治体にとっては、現金取扱いの時間や手間の削減など業務効率化につながります。

ご存じのとおりキャッシュレス決済手段は多種多様であり、自治体側にとっては導入当初、契約手続きや運用が煩雑になるといった課題もあると思いますが、国が推進しているキャッシュレス決済の一層の普及に向けて、市役所窓口や公共施設等での各種手数料・料金等の支払いにキャッシュレス決済の導入を推進していただきますよう要望いたします。

要望事項 2

大館市からの回答

要望事項 2

市役所窓口等でのキャッシュレス決済の導入推進

[企画調整課]

【回答】

新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症予防対策として、非接触によるキャッシュレス決済への社会的関心が高まり、今年度に入ってから一部の

県内自治体で導入したとの情報を得ております。

キャッシュレス決済は、アフターコロナを見据えた「新しい生活様式」への対応や利用者の利便性向上に繋がるものと認識しております。今後、費用対効果や業務の効率化等も考慮しながら検討を進めてまいります。

要望事項 3

市内就職向上のための取組促進に向けた市内企業の魅力発信強化とSDGsへの取組促進等

【要望内容】

新型コロナウイルス感染症拡大により、高卒者、大卒者とも県内（市内）就職率は増加したものの、少子化と団塊世代の大量退職の影響で県内（市内）就職内定者の増加には至っていないのが実情です。

このため市内企業では、高齢従業員に対し退職引き留めや女性従業員の採用などにより人員を確保しながら事業に取り組んでおり、次世代を担ってくれる若手従業員の確保が喫緊の課題となっています。

つきましては、市内企業が従業員を確保し、今後とも事業を継続していただけるよう、下記事項について特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

- (1) 市内の高校、大学の学生・保護者・教員に対し市内企業の魅力の発信強化
- (2) 特に実業系学科のある高校については、担当教員と地元企業との連携を密にし、優れた技術と将来性のある地元企業の情報発信の強化
- (3) 市内企業の新たな魅力発信の一環として、SDGsに取り組む企業や取り組み事例を紹介し、県内（市内）就職内定者の増加と更なるSDGsの取組促進
- (4) 県内（市内）の生活環境の良さや暮らしやすさなどについて、移住希望者と同様に、県内高校生、大学生にPRの実施
- (5) 2021年秋実施の学生応援ふるさと便の発送時に、Uターン情報パンフレットの送付と大学生及びその保護者等に対し、大館北秋雇用開発協会が構築するLINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を促すための情報提供の実施
- (6) LINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を推進するため、大学生及びその保護者等に対する継続的なイベントの実施

要望事項 3

大館市からの回答

要望事項 3

市内就職向上のための取組促進に向けた市内企業の魅力発信強化とSDGsへの取組促進等

- (1) 市内の高校、大学の学生・保護者・教員に対し市内企業の魅力の発信強化 [商工課]
- (2) 特に実業系学科のある高校については、担当教員と地元企業との連携を密にし、優れた技術と将来性のある地元企業の情報発信の強化 [商工課]
- (3) 市内企業の新たな魅力発信の一環として、SDGsに取り組む企業や取り組み事例を紹介し、県内（市内）就職内定者の増加と更なるSDGsの取組促進 [商工課]

【回答】

ご要望の(1)～(3)につきましては、関連がありますので、一括して回答させていただきます。

市内高校生の就職状況は、県内就職促進に向けた各種取り組みに加え、コロナ禍の影響による感染拡大地域での就職を回避する影響もあり、県内就職率は統計を開始した平成3年以降最高となる76パーセントとなりました。

今後もこの高い県内就職率を維持していくため、関係機関とともに保護者や学校の担当教員との関係を密にし、市内企業の魅力発信の強化に努めてまいります。

また、県ではSDGsの登録制度を創設し、11月19日に市内企業12社が第1期秋田県SDGsパートナーとして登録されたところです。SDGsの理念に基づいた取り組みを行うことは企業価値の向上に繋がるものと認識しており、また、市内にはオンリーワンの技術をもつ企業やワーク・ライフ・バランスの取り組みに熱心な企業も多く、これらも魅力の一つとしてPRし、就職者の増加に向けた情報発信を強化してまいります。

- (4) 県内（市内）の生活環境の良さや暮らしやすさなどについて、移住希望者と同様に、県内高校生、大学生にPRの実施 [企画調整課]

【回答】

県内高校生や大学生へのPRの実施につきましては、地元企業を紹介する映像コンテンツ「いつでも職場見学 活jobの活用を教育機関に依頼するとともに

に、映像のインターネット配信による地元企業の情報提供を進めており、これにタイアップする形で、大館が持つ豊かな自然や四季の移り変わり、災害の少ない地の利などを周知してまいりたいと考えております。

(5) 2021年秋実施の学生応援ふるさと便の発送時に、Uターン情報パンフレットの送付と大学生及びその保護者等に対し、大館北秋雇用開発協会が構築するLINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を促すための情報提供の実施 [企画調整課]

(6) LINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を推進するため、大学生及びその保護者等に対する継続的なイベントの実施 [企画調整課]

【回答】

ご要望の(5) (6)につきまして、関連がありますので、一括して回答させていただきます。

令和3年11月19日から22日までに行った「学生応援ふるさと便」による地元産品等の提供とあわせて、アンケート用紙の中で地元企業の就職情報を送信するためのメールアドレスの登録をお願いするとともに、大館北秋雇用開発協会が構築したLINE、TEによる就職サイトへの登録を促すQRコード付きのカードを同封し、プッシュ型情報発信による情報提供に協力しているところです。

現在、感染状況が落ち着きを見せる中、ワクチン・検査パッケージによる往来自粛の緩和によって、従来の「学生応援ふるさと便」とは別の形で、学生やその保護者にアプローチする方法を検討してまいります。

要望事項4

大館の顔「秋田犬の里」の賑わい向上対策のためのワークショップの立ち上げと継続的整備

【要望内容】

「秋田犬の里」が2019年5月に大館駅前にグランドオープンし、秋田犬と共に、名実ともに大館市の顔ともいえる施設として、市民や県内外の観光客に親しまれています。その後「青ガエル」が渋谷区から大館市へ譲渡・移設され、塗装工事や補修を経て、2021年5月には秋田犬の里を訪れる方々の憩いの場として、忠犬ハチ公をテーマに両市区の歴史を紹介するなどさまざまな情報発信の拠点として、「忠犬ハチ公のふるさと大館」をより多くの皆さまに知っていただく施設として有効活用されており、市民の誇りでもあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県外客の減少等し想定された来館者数には及ばない状況ですし、市民の利用では、多目的広場や

芝生広場があるものの、遊具や軽食処もなく、市民を含めた「人」が集い、楽しめて、活性化するための施設になっていないとの声もあります。

また、当所青年部からは、ターゲットを「犬」にするのか「子供」、「中高生」にするのか絞り切れていないとの意見もあります。

つきましては「秋田犬の里」が今後末永く、観光客に愛され、市民の憩いの場として利活用され、「人」が集い、楽しめて、活性化できる施設とするために、市民各階層代表と学識経験者、市当局からなる官民一体で取り組む協働組織「秋田犬の里賑わい創出ワークショップ」（仮称）を立ち上げし、ハード事業・ソフト事業を含めた賑わい創出の整備計画作成と継続的整備の実施に向けた官民一体の取り組みを要望いたします。

要望事項 4

大館市からの回答

大館の顔「秋田犬の里」の賑わい向上対策のためのワークショップの立ち上げと継続的整備

【回答】

市では、外部専門家から現在の観光について意見を伺ったところ、従来のコンビニ型の観光「いつでも どこでも どなたでも」から「いまだけ ここだけ あなただけ」という、ここでしか感じることのできない、本物が求められる時代になっているとのご教示をいただきました。

また、秋田犬の里については、「現在の展示コーナーの見せ方であれば、いずれ目的地としての価値が低下し、来場者が減少することは間違いない。質の高いサービス提供を行い、来館者の満足度を高め、リピーターとなってもらふ仕組みづくりが必要」とのご助言をいただいているところです。

これを受けて、秋田犬ツーリズムと協力し「大館観光元気プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、秋田犬や食、温泉などの観光コンテンツの磨き上げに向け、テーマ別に分科会を立ち上げる予定です。その際には、ぜひご協力くださいますようよろしく願いいたします。